

大学における学生海外渡航時のリスク管理

—リスク管理に関する質問紙調査からみる日本の大学の現状と課題—

The Analysis of Risk Management for Study Abroad

Programs in Higher Education:

A Survey of Japanese Higher Education Institutions

大阪大学医学系研究科保健学専攻教授 大橋 一友

OHASHI Kazutomo

(Graduate School of Medicine, Division of Health Sciences, Osaka University)

大阪大学グローバルコラボレーションセンター特任准教授 敦賀 和外

TSURUGA Kazuto

(Global Collaboration Center, Osaka University)

大阪大学グローバルコラボレーションセンター特任准教授 本庄 かおり

HONJO Kaori

(Global Collaboration Center, Osaka University)

大阪大学グローバルコラボレーションセンター特任助教 安藤 由香里

ANDO Yukari

(Global Collaboration Center, Osaka University)

大阪大学グローバルコラボレーションセンター特任事務職員 片山 歩

KATAYAMA Ayumi

(Global Collaboration Center, Osaka University)

キーワード：海外派遣、リスク管理、海外留学

はじめに

近年、日本の大学から海外へ留学する学生数が増加傾向にある。一時期、日本人学生の海外留学離れが懸念¹され、日本政府も留学促進のための施策²を打ち出してきた。その結果、従来型の正規課程に属する長期の海外留学に加え、短期留学など様々な形態で日本の大学から派遣され、海外で学ぶ学生が増えてきている。それに伴い、大学は大学の責任下で学生を海外に派遣することによるリスクも

¹ 例えば、太田浩「なぜ海外留学離れは起こっているのか」『教育と医学』59(1)、68-76頁、慶應義塾大学出版会(2011年1月)、太田浩「日本人学生の内向き志向に関する一考察—既存のデータによる国際志向性再考—」『留学交流』40(1)、1-19頁、日本学生支援機構(2014年7月)。

² 「日本再興戦略～JAPAN is BACK」(2013年6月14日)において、日本政府は2020年までに日本人の海外留学を6万人から12万人に倍増することを目標として掲げた。

負わざるを得なくなっており、テロなども世界各地で発生している昨今、学生の海外渡航について大学は今まで以上に気を配っていく必要に迫られている。

大阪大学グローバルコラボレーションセンター（GLOCOL）は、平成19年4月に大阪大学の教育目標である「教養・デザイン力・国際性」のうち「国際性」を強化し、国際協力と共生社会に関する研究・教育・実践を進めることを目的として設立された。その取り組みの一環として平成22年8月に、海外での実地体験型学習を支援する「海外体験型教育企画オフィス（FIELD0）」が設置され、大阪大学全学部・大学院生を対象に、海外フィールドスタディや海外インターンシップといった海外体験型教育プログラムを提供してきた。FIELD0では海外体験型教育プログラム構築当初より、リスク管理に力を入れてきており、学生に対するリスク管理教育や学内体制の整備、危機管理シミュレーションによる教職員のリスク管理意識向上に取り組んできた。事業実施3年目となった平成25年度に、これまでの取り組みをまとめたGLOCOLブックレット『海外体験型教育プログラム短期派遣手続きとリスク管理—大学におけるより良い海外派遣プログラムをめざして』³を発行したところ、全国の大学より多数問い合わせがあり、海外派遣の増加が求められる中、他大学においても海外派遣時のリスク管理体制構築に苦勞している様子が感じられた。その実態を探るべく、日本の大学における学生海外渡航時のリスク管理の現状を各種文献に求めてみたが、筆者らの知る範囲では全国の国公私立大学におけるリスク管理体制を網羅的に調査した研究は見当たらなかった。そこで、各大学における学生海外渡航時のリスク管理の現状を明らかにし、海外渡航前のリスク予防教育や渡航時のリスク対応体制の改善点を見出すことを目的とし、独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）が実施している留学生交流支援制度の平成25年度留学生交流支援制度（短期派遣）採択プログラム⁴を対象に郵送による質問紙調査を実施した⁵。本稿ではこの調査結果からみた日本の大学における学生海外渡航時のリスク管理の現状について報告し、その後、結果からみえる早急に取り組むべき課題について示したい。

³ <http://www.glocol.osaka-u.ac.jp/go/booklet/13.html>（2016年2月19日最終閲覧）

⁴ 留学生交流支援制度（短期派遣）の趣旨は以下の通り。

「わが国の大学、大学院、短期大学、高等専門学校又は専修学校（専門課程）（以下「高等教育機関」という。）が、諸外国の高等教育機関（大学、大学院、短期大学、高等専門学校又は専修学校（専門課程）に相当する諸外国の機関をいう。）等と学生交流等に関する協定等を締結し、それに基づき、わが国の高等教育機関に在籍したまま、諸外国の高等教育機関等へ短期間派遣される学生に対して、留学に係る費用の一部を奨学金として支援することにより、グローバル社会において活躍できる人材を育成するとともに、わが国の高等教育機関の国際化・国際競争力強化に資することを目的とする」日本学生支援機構「留学生交流支援制度／海外留学支援制度 評価・分析（フォローアップ）調査報告書」5頁

http://www.jasso.go.jp/ryugaku/tantoshu/study_a/short_term_h/_icsFiles/afieldfile/2016/01/06/report_all.pdf（2016年2月29日最終閲覧）

⁵ 平成26年11月から平成27年3月にかけて、対象プログラム宛に郵送にて質問紙を送付・回収した。

⁶ 本調査に関する詳細な分析は、研究論文として今後投稿する予定である。

調査結果からみる日本の大学における学生海外渡航時のリスク管理の現状

本調査対象プログラムは、国立 192 プログラム (50%)、公立 22 プログラム (6%)、私立 152 プログラム (40%)、短大・高専 16 プログラム (4%)、その他 1 プログラムであった。また、派遣形態は、教職員による引率が 41%、引率無し・学生のみでの渡航が 54%であった。派遣期間では、2週間以上1カ月未満のプログラムが 29%、2週間未満のプログラムが 19%であり、これらを合わせると約半数が1カ月未満の比較的短期のプログラムであった。

これらのプログラムにおけるリスク管理の現状を分析したところ、リスクに関する学生への指導については、一部実施率が低い項目もあるものの概ね対応が進められている様子であった。しかし、リスク管理に関する学内体制についての個々の要因をみると、各プログラムのリスク管理体制制度は徐々に整いつつあるが、それらが実際に機能するかどうかは不安が残る状態であることが分かった。

例えば、学生指導の現状に関して、海外旅行傷害保険への加入は 98%のプログラムで実施されており、危機管理の事前学習／オリエンテーションも 89%のプログラムで実施されている。また、海外でトラブルに巻き込まれた場合の連絡先を学生にはっきりと伝えているか（緊急時連絡先の明示）についても 85%が実施しているとの回答であった。一方、学生教育研究災害傷害保険（学研災）への加入の必須化（57%）、注意点などを記載した資料の配布（79%）、安否確認のための定期連絡（79%）の実施率は、やや低い傾向にあった（図1）。

リスクに関する学生指導体制

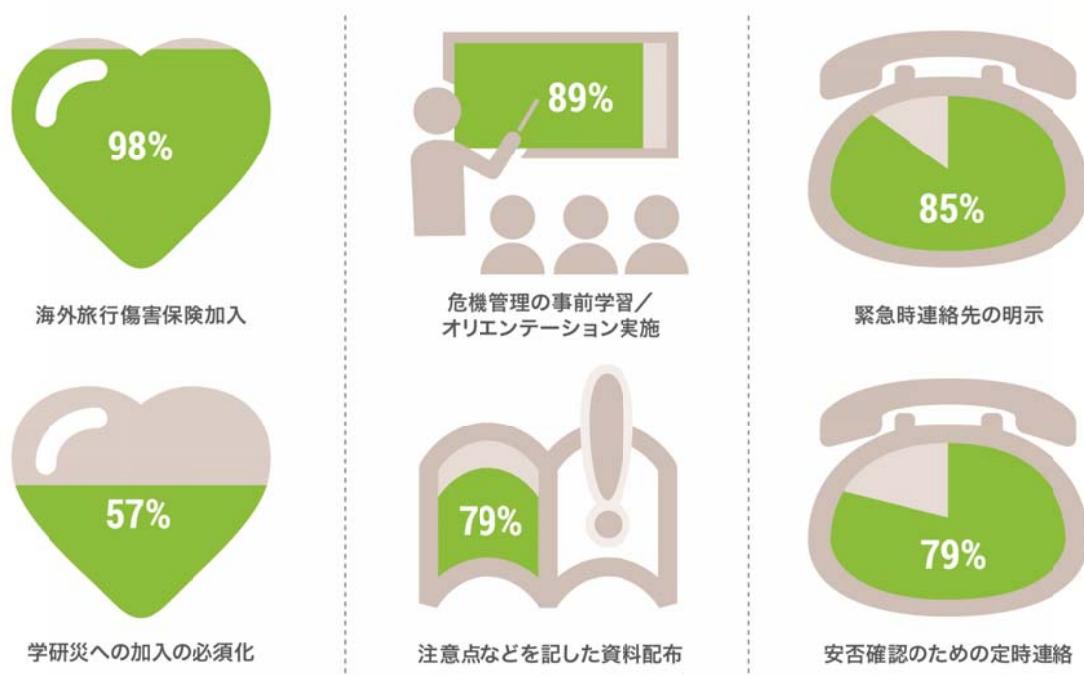


図 1

また、健康面へのサポートについて見てみると、渡航前の健康状態の申告は44%のプログラムで実施されているが、渡航後の健康状態申告を実施しているプログラムは22%のみであった。予防接種に関しては、案内を行っているプログラムは48%のみ、予防接種費用の補助は97%のプログラムで行われていなかった。このように、学生への指導に関しては、更なる取り組みが必要な点はあるものの、総じて取り組みが進んでいることが分かった。

一方、学内体制について見てみると、制度に関する事柄と、実用に関する事柄で、実施率に大きな差が出ている（図2）。また、概ね取り組みが進んでいる制度に関する事柄についても、大学における学生海外渡航時のリスク管理体制としてその実施率は十分とは言えない結果であった。

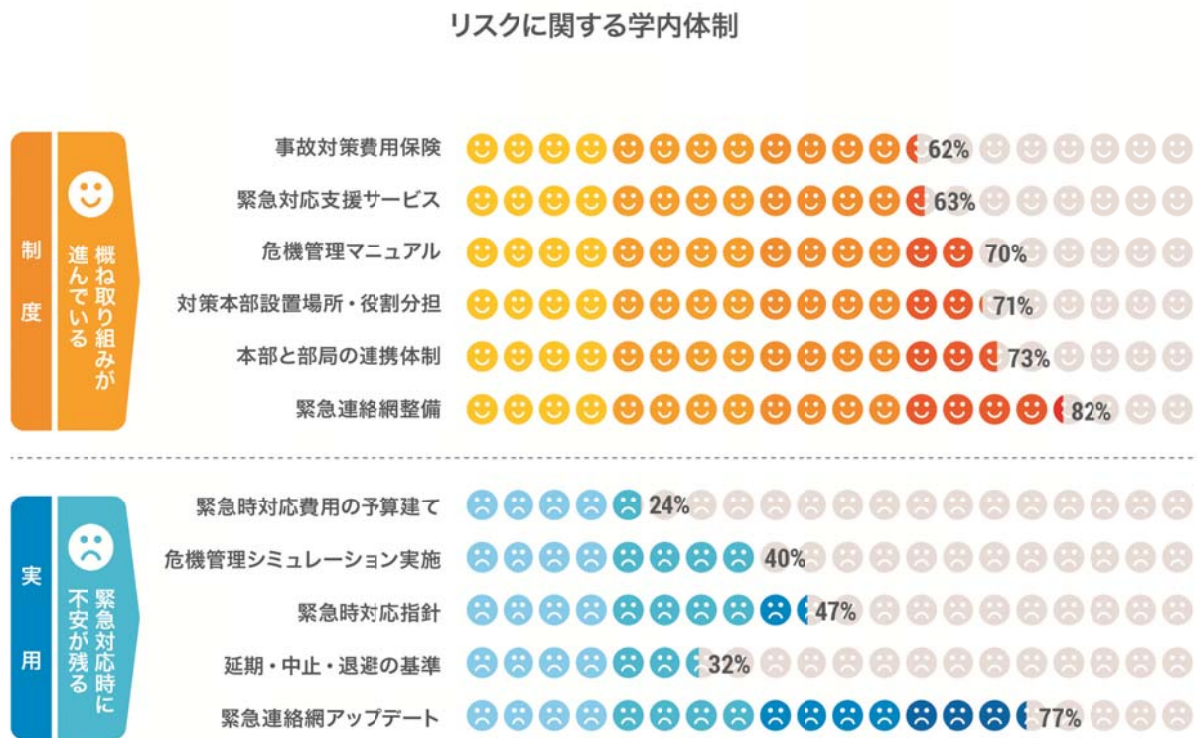


図 2

例えば、危機管理マニュアルについては、危機発生時にどのように対応するべきかを示したマニュアルを有しているプログラムは約70%であった。この数値は、危機管理マニュアルの重要性を考慮すれば決して高いものとは言えない。各大学のリスク管理の礎となることを考えれば、危機管理マニュアルの整備は100%に近い数値でなければならない。また、実用面で重要な緊急時の対応指針（被災状況の把握、被災者救援、マスコミ対応、家族対応、職員現地派遣等）の有無及びプログラムの延期・中止・退避基準の有無についても不安の残る結果となった。様々なリスクに起因する危機における危機レベルの決定と責任範囲の判断に際し、緊急時の対応指針やプログラムの延期・中止・退避基準などの明確な根拠を持たせることは、危機管理の実行内容に妥当性・正当性を持たせることを可能にす

る⁷。しかし、本調査では「明確な緊急時の対応指針」を有していないプログラムが半数以上にものぼり、延期や中止の基準については、約3分の2のプログラムで基準がないと回答している。また、全体の22%のプログラムは危機管理マニュアルもなく、緊急時の対応指針もないと回答しており、憂慮すべき状況だといえる。特に、本調査の対象であるJASSOが実施している留学生交流支援制度の採択プログラムでは、その採択にあたり「派遣学生に対する危機管理体制が十分に確立されているか」という項目が審査の観点として挙げられており、申請する大学は一定程度の危機管理体制を敷いていることが想定されているが、それらが実態として機能し得るのかは詳しく検証する必要がある。リスク管理は各プログラムレベルで対応できるものだけではないため、大学全体としての体制や指針が定まっていなければ担当者は不安を抱えたままプログラムの実施を行うこととなり、将来的に派遣者数やプログラム数を増やすことへの障壁となる可能性が考えられる。さらに、危機管理マニュアルがあるプログラムの中でも延期・中止・退避の基準が含まれていないプログラムが61%、緊急時の対応指針が含まれていない割合が36%もあり、この結果は実効性のある危機管理マニュアルを有する大学やプログラムは非常に限定的であることを示唆する。

また、危機管理シミュレーションについて見てみると、その実施率は40%であった。リスク管理の専門家は、危機管理シミュレーションの有用性を指摘している⁸。危機管理シミュレーションを実施しているプログラムで、対策本部設置場所・役割分担が決まっているプログラムは83%であるのに対し、シミュレーションを実施していないプログラムでは69%であった。シミュレーションの実施とプログラムの危機管理に対する意識の高さは相関する、つまりシミュレーションを実施することにより危機管理への感度が上がり、学内体制の整備を伴う可能性が示唆される⁹。

さらに実用面に関する事柄では、特に緊急時の対応費用の予算立を実施しているプログラムの割合が約4分の1と低いことが分かった。予算確保は多くの大学にとって共通の課題であるが、そのなかでリスク管理関連予算をどのように優先付けしていけるかは、各大学の努力だけでなく、海外留学促進を政策目標として掲げる政府としても取り組むべき課題かもしれない。参考までに調査対象プログラムの回答者が過去に遭遇した事件・事故事例について尋ねたところ、盗難の遭遇事例が最も多く(49件)、続いて下痢(39件)、携行品損害(39件)の事例が挙げられた。その他、嘔吐、感染症、うつ病の遭遇件数も比較的多く、健康に関する事例への遭遇が総じて高いことが見て取れた(図3)。全体の71.5%がいずれかの事例に遭遇した経験があると回答しており、緊急時対応に関してなんらかの経費が発生する可能性も低くはないと想像される。

⁷ 永橋博典「国際交流における危機管理体制—危機管理体制の構築の課題—」『留学交流』47号48-56頁(2015年2月)

⁸ インターリスク総研「海外危機管理情報 - 大学に求められる海外危機管理 - 」(2014年7月)

⁹ 服部誠「リスク管理体制の構築～海外危機管理の例～」『大学と学生』59号(通巻533号)14-19頁(2008年9月)

遭遇事例

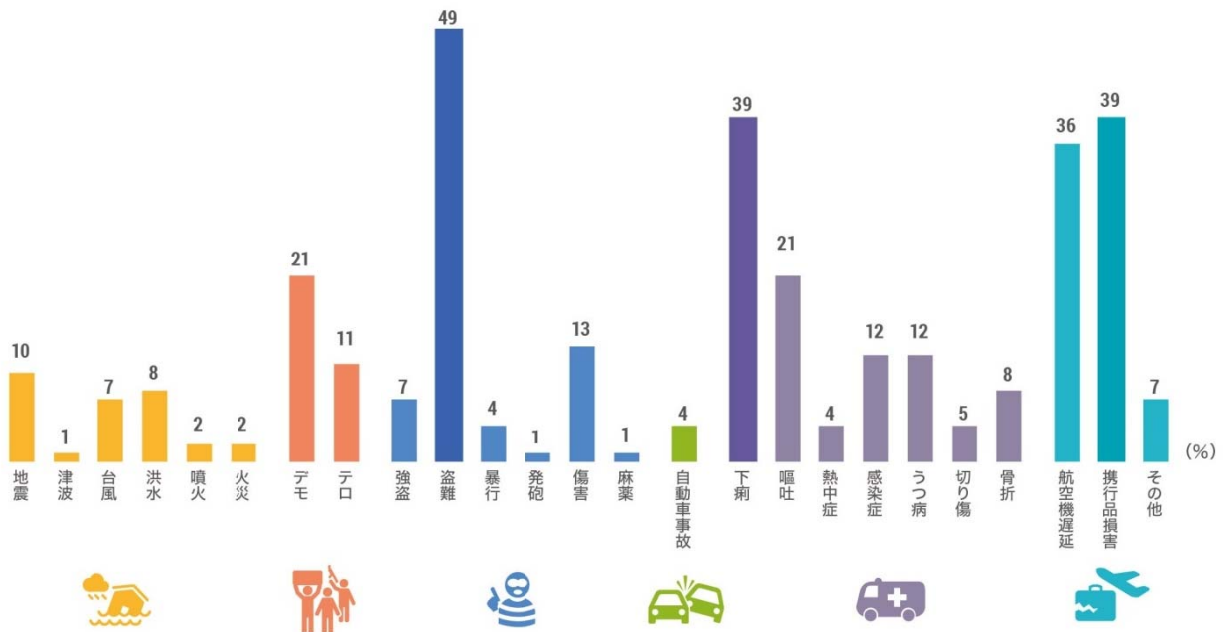


図 3

学生海外渡航時のリスク管理に関する取り組むべき課題

これまで見てきたとおり、この度の調査結果では、多くの機関で学生指導体制の水準が先行して実施されている傾向がみられ、学内体制の整備が遅れていることが示されている。学内体制の整備ならびに学生への指導体制は大学における学生海外渡航時のリスク管理の両輪であり、そろって推進しなければならない。そこで、これらをふまえて、以下3点を早急に取り組むべき今後の課題として示したい。

1) 実用性のある危機管理マニュアルの作成

本調査結果を受けての喫緊の課題としては、何よりも緊急時対応指針やプログラムの延期・中止・退避基準を含んだ「実用性のある危機管理マニュアルと対応指針の整備」が挙げられる。そしてそのためには、各大学の本部レベルでリスク管理に関する認識を深めると同時に、各プログラム担当者が参照できる「リスク管理チェックリスト」を考案し、実施前に他校の取り組みや教訓を参照できる仕組みが必要である。一案として、筆者らが『the IES ABROAD MAP for Student Health, Safety & Crisis Management』¹⁰、大学における学生海外渡航時のリスク管理に関するアンケート及びこれまでの経験をもとに、プログラム企画の段階から準備、事後まで安全なプログラム運営を行うためのポイントをまとめたリスク管理チェックリストを図4に示す。

¹⁰ Institute for Study Abroad, Butler University, 2013, On-Site Safety and Security Assessment IES Abroad, 2013

【実施可否判断時】

渡航先の国や地域の安全性	<input type="checkbox"/> 外務省海外安全情報レベルを確認したか
	<input type="checkbox"/> 複数の情報源より渡航先の国や地域、都市、村の政情・治安状況を確認したか
実施時期・期間	<input type="checkbox"/> 渡航先の文化、宗教上の慣習に配慮し安全かつ活動しやすい時期に設定されているか
	<input type="checkbox"/> 学生にとって参加しやすい時期であるか
	<input type="checkbox"/> 渡航日程に無理がないか
活動内容	<input type="checkbox"/> 危険なアクティビティが含まれていないか
	<input type="checkbox"/> 学生に対して事前・事後学習（オリエンテーション）が計画されているか
	<input type="checkbox"/> 大学のミッション、プログラムの目的に沿った適切な内容となっているか
参加者	<input type="checkbox"/> 参加希望学生に対して適切な参加可否判断プロセスがあるか
実施担当者	<input type="checkbox"/> プログラム運営に対する知識・経験は十分であるか
	<input type="checkbox"/> 学生引率の経験はあるか
受入先担当者	<input type="checkbox"/> プログラム運営に対する知識・経験は十分であるか
予算	<input type="checkbox"/> 実施予算は適切であるか
	<input type="checkbox"/> 財源確保の目途があるか
リスク分析	<input type="checkbox"/> 想定しうるリスクの洗い出し、対策・対応方法が検討されているか
実施体制（研修先）	<input type="checkbox"/> 研修先施設は安全か
	<input type="checkbox"/> 研修先施設の周辺状況は問題ないか
	<input type="checkbox"/> 研修先機関に危機管理計画・危機管理対応計画はあるか
	<input type="checkbox"/> 研修先関係者は危機管理トレーニングがなされているか
実施体制（宿泊先）	<input type="checkbox"/> 宿泊施設タイプの選択は適切か
	<input type="checkbox"/> 宿泊先は安全か
	<input type="checkbox"/> 宿泊先の周辺状況は問題ないか
実施体制（移動手段）	<input type="checkbox"/> 主な移動手段は何か、安全であるか
実施体制（医療施設）	<input type="checkbox"/> 適切な医療施設にアクセス可能であるか
	<input type="checkbox"/> 高度な医療が必要な場合の対応方法が確認されているか
実施体制（旅行会社）	<input type="checkbox"/> 旅行会社の選択は適切か
実施体制（保険会社）	<input type="checkbox"/> 保険会社の選択は適切か
	<input type="checkbox"/> 適切な海外旅行傷害保険プランを選択しているか
	<input type="checkbox"/> 適切な事故対策費用に関する保険プランを選択しているか
実施体制（リスク管理会社）	<input type="checkbox"/> リスク管理会社の選択は適切か
実施体制（その他）	<input type="checkbox"/> 身体が不自由な学生への配慮がなされているか
	<input type="checkbox"/> 多様性への配慮がなされているか

図 4-1：リスク管理チェックリスト

【実施決定後・渡航前】

学内体制	<input type="checkbox"/> 参加者名簿、家族等連絡先、保険加入情報、健康状態、最新のプログラム日程表を入手しているか
	<input type="checkbox"/> プログラム関係者緊急連絡網が整備（アップデート）されているか
	<input type="checkbox"/> 派遣学生／引率者と部局担当者との連絡体制が整っているか
	<input type="checkbox"/> 大使館／領事館情報を確認しているか
	<input type="checkbox"/> 二次的な緊急時対応手段が確保されているか
	<input type="checkbox"/> 学内緊急連絡網が整備（アップデート）されているか
	<input type="checkbox"/> 危機管理対応マニュアルが整備されているか
	<input type="checkbox"/> 危機管理体制が整備されているか
	<input type="checkbox"/> 危機管理シミュレーションが行われているか
	<input type="checkbox"/> 実施担当者、引率者へのトレーニングは行ったか
	<input type="checkbox"/> プログラムの延期、中止、退避基準は定められているか
	<input type="checkbox"/> 責任者が明確であるか
	<input type="checkbox"/> 責任範囲について把握できているか
参加学生への対応	<input type="checkbox"/> パスポート・ビザ取得手続きについて適切な指示を行っているか
	<input type="checkbox"/> 適切な海外旅行傷害保険へ加入しているか
	<input type="checkbox"/> 事前オリエンテーションを十分に実施したか
	<input type="checkbox"/> 大学との連絡体制を確保させたか
	<input type="checkbox"/> 大学との定期的なコミュニケーションについて指示したか
	<input type="checkbox"/> 大学のサポート体制について周知したか
	<input type="checkbox"/> 緊急時の対応方法を周知したか
	<input type="checkbox"/> 緊急時の対応シミュレーションを行ったか
保護者への対応	<input type="checkbox"/> 外務省「たびレジ」に登録させたか
	<input type="checkbox"/> 学生が渡航することを確実に伝えているか
	<input type="checkbox"/> 緊急時の連絡手段を確保しているか

図 4-2：リスク管理チェックリスト

2) 危機管理シミュレーション実施によるリスク管理体制の実践性の向上

危機管理シミュレーションを実施することで、緊急対応時の課題が浮かび上がり、対応指針や役割分担の見直し、より効果的な、いざという時に機能する体制整備につながる。GLOCOLでは、海外派遣プログラム実施前に全教職員参加の危機管理シミュレーションを行っている。2015年度は、パリでの海外フィールドスタディ引率中、パリでテロリズムが発生したという設定¹¹であった（図5）。実際に

¹¹ 2015年5月にボストンで開催されたNAFSA（National Association of Foreign Student Advisers）のリスク管理ワークショップにおいて配付された危機管理シミュレーション事例をもとにGLOCOLで独自に作成。

シミュレーションを実施すると、理論と実際のギャップに参加者が気づき、対策本部をどこに置くべきか、各担当者の役割分担はどのようにすべきか、情報伝達はどのようにすべきかなど具体的な課題が多数浮かび上がる。それらの課題に対処すべく、学内体制の改善を検討していくことで、より良い学生海外派遣体制が整えられることを実感している次第である。このようにまずは、プログラムを主催する部局単位からでも危機管理シミュレーションを行っていくことを促したい。

場面設定：
<p>あなたは、パリで行われる GLOCOL 海外フィールドスタディの引率です。予算不足のため、引率は1名です。また、現地集合のため、あなたはすでにパリ入りしていました。6名の学生たちが到着予定日の夜、フランスのテレビ局やラジオ局が「パリ市内各所の地下鉄施設3か所で爆発があり、さらにシャンゼリゼ通りでも、エッフェル塔近くでも空港シャトルバスが爆破された模様だが、いずれも未確認」と報道していました。ある目撃者はテレビで「バスが爆発して火だるまになっていた。生存者がいるとは思えない」と証言していました。</p>
課題：
<ol style="list-style-type: none"> 1. 本状況であなたはどのように対応するか、具体的な手段を順番通りにリストアップしてください。 2. 上記の質問1に対するあなたの回答を踏まえ、本状況の対応に必要な書類、資料、資源、情報を特定してください。 あなたは通常、これらすべてを現地に持参しますか？ 3. 本状況への対応を始めてから最初の1時間において、あなたは何を目的に行動しますか？ 4. 学生の所在と安全をどのように把握しますか？ 5. 本状況下で、あなたはどのような手段で学生と連絡を取りますか？ 6. 学生と連絡が取れた際に、以下の事項について彼らに何を伝えますか。 <ol style="list-style-type: none"> 1) どこに行くべきか？ 2) 何をすべきか？ 3) どうすればあなたや GLOCOL と連絡が取れるか？ 4) 当面、公共交通機関を利用しても良いかどうか？ 7. あなたはテレビ局 France International の記者から電話を受けました。この記者は今回の爆破事件について、爆破事件がプログラムに与える影響について、今回の事態にどう対応するか、そしてパリにいる全学生の無事を確認できたか、あなたにコメントを求めてきました。あなたはどのように対応しますか？ 8. 爆破事件の一報が流れてから約1時間後、あなたは、ある学生の母親から電話を受けました。爆破事件が報道されて以降、娘の携帯電話が繋がらないと非常に混乱しており、「娘が電話に出ないなんて普通ならあり得ない」と興奮状態です。あなたもこの学生の所在を確認できていません。あなたはこの母親にどのような言葉をかけますか？ 9. 海外フィールドスタディ企画部署（GLOCOL）と大学本部の役割分担はどのように考えますか？ 10. 遠隔地で起きる状況に対処するため、大阪大学はどのようなシステムを設けるべきでしょうか？ 11. 国際担当理事とリスク管理担当理事は、どのような役割を担うべきでしょうか？

図 5

3) リスクマネージャーの配置

危機管理マニュアルの作成、危機管理シミュレーションの実施といった取り組みを通して、リスクに関する学内体制整備を推進するために有効と考えるもう一つの提案として、各大学への「リスクマネージャー」の配置がある。筆者らが考えるリスクマネージャーとは、大学におけるすべての海外派遣プログラムにかかるリスク管理のハブとなる専門職員である。リスクマネージャーに就く者は、海外事案のリスクマネジメントに関する専門知識、法務や保険に関する知識を備え、海外での緊急対応経験を有する者が望ましい。2015年5月にボストンで開催されたNAFSA リスク管理ワークショップ¹²には、主にアメリカ国内を中心として60名を超える参加があったが、そのほぼすべてが国際プログラムを所掌する部署及びリスク管理を行う部署の職員であった。このワークショップの講師が所属するテンプル大学では、「Risk Management and Insurance」という学士課程、博士課程プログラムを提供している¹³ほか、他の大学でもリスクマネジメントに関するプログラムが提供されていることにもみられるとおり、アメリカではリスクマネージャーに値する人材の養成が進んでおり、また大学において専門職としての役職も確立されていると考えられる。一方、現在の日本の大学におけるリスク管理は、筆者らがこれまで学内外から問い合わせを受け対応してきた経験、この度のアンケート自由回答欄で見られた意見からも、組織の末端レベルの担当者が十分な知識もなく不安を抱えながら、試行錯誤している状況と見受けられる。現在各大学に設置されているリスク・危機管理担当の部署は、主に国内で発生する災害時の対応、施設内での事故、情報漏洩、不祥事の対応を所掌とし、学生の海外渡航時の対応は想定していないか、他部署に任せている可能性がある¹⁴。プログラムを企画・実施する担当部署がリスク管理も行う必要があることは言うまでもないが、前節でも述べたとおり、リスク管理においては大学内の各組織の連携が非常に重要であるため、そのハブとなる専門的な知識を有するリスクマネージャーの存在は非常に有効だと考える。これにより学内において海外渡航時のリスク管理の必要性についての意識を共有し、大学全体でのリスク管理体制の整備を促進、属人的でない組織的なプログラム運営を進められると望ましい。海外派遣者数を増やすための取組みが進む今、その運営体制についても今一度大学全体で検討し直す必要がある。効率的に、質の高いプログラムを提供するために、共有できる経験やノウハウは一元化して皆が活用できるような仕組みづくりが求められる。

¹² Training: Developing Your International Risk Management Action Plan
http://www.nafsa.org/Attend_Events/In-Person/Developing_Your_International_Risk_Management_Action_Plan/ (2016年2月25日閲覧)

¹³ Risk, Insurance, & Healthcare Management, Fox School of Business, Temple University
http://www.fox.temple.edu/cms_academics/dept/risk-insurance-healthcare-management/ (2016年2月25日閲覧)

¹⁴ 例えば、「国大協リスクマネジメント調査報告書」(国立大学リスクマネジメント情報 2013年9月号)にも海外渡航時の危機管理については質問項目にも含まれていない。
http://www.hsc.okayama-u.ac.jp/mdps/files/files_1178.pdf (2016年2月22日閲覧)

おわりに

「大学における学生海外渡航時のリスク管理」をテーマにしたこの度の質問紙調査は、日本では初めての取り組みであった。そのため、調査対象の選定や質問項目、質問事項、表現について改善の余地が残った。しかし、この調査から得られた結果は、筆者らがこれまで感覚として捉えていた大学におけるリスク管理の実態を明らかにし、学生へのリスク管理指導とともに大学学内のリスク管理体制整備により一層力を入れる必要があることを示唆した。本稿で示した課題への取り組みを一つの参考として、各大学において、より良い学生海外渡航時のリスク管理体制の構築が進んでいくことを期待したい。

本研究は科学研究費補助金（挑戦的萌芽研究）「学生海外渡航時のリスク管理（予防・対策）に関する研究」（課題番号：26590209）の助成を受けて実施されたものである。